

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 (東京都江東区佐賀1丁目5番6号) 株式会社ヤマックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注)上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結累計期間	第49期 第1四半期連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,235,474	1,796,879	11,792,111
経常利益又は経常損失() (千円)	55,317	235,688	95,579
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	59,770	240,141	31,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,003	244,851	22,579
純資産額(千円)	2,532,932	2,340,669	2,626,467
総資産額(千円)	11,324,667	10,780,700	11,831,472
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.30	29.32	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	21.7	22.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動の停滞や物流機能の低下のほか、原発事故に伴う風評被害や電力供給懸念の広がりを見せ、被災地のみならず国内全般に深刻な影響を及ぼすこととなり、不透明で予断を許さぬ状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、被災地の復旧・復興に向けて、公共事業投資が東北地方に集中するであろうとの予測に加え、それに対する国の方針の定まらない状況も相俟って、地方自治体においては公共事業投資への姿勢が消極的となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などを継続し、また、限られた受注案件を取りこぼさないよう綿密な営業活動へも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17億9千6百万円（前年同期比19.6%減）となり、営業損益は2億2百万円の損失（前年同四半期は1千9百万円の損失）、経常損益は2億3千5百万円の損失（前年同四半期は5千5百万円の損失）、四半期純損益は2億4千万円の損失（前年同四半期は5千9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

東日本大震災に対する復旧・復興への国の方針が、被災後3ヶ月以上経過しても具体化せず、地方自治体もその動向を注視するあまり、公共事業投資への取り組みが消極的な動きとなっております。

このような状況の中、各地方自治体からの公共工事の発注は例年に比べて出遅れており、また、当第1四半期連結累計期間における大型案件向けの出荷も少ない状況にて推移いたしました。

この結果、売上高は10億3千5百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は3百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

民間建設投資は緩やかな回復基調にて推移しているものの、東日本大震災の影響により、幾分慎重さを増した市況感となっております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計営業活動の強化に努めるなど、受注残高の確保に繋げる営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は7億3千4百万円（前年同期比11.1%減）、営業損益は6千6百万円の損失（前年同四半期は営業利益1千8百万円）となりました。

その他の事業

当第1四半期連結累計期間より、不動産関連事業を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2千6百万円（前年同期比87.9%増）となりましたが、営業損益は2千7百万円の損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前連結会計年度末には計画しておりませんでした。当第1四半期連結累計期間において、人吉工場（熊本県球磨郡相良村）の開設を決定いたしました。これに伴い、平成23年6月に同業者の工場建屋及び製造設備（土地は借地：敷地面積27,359㎡）を一括購入し、平成23年8月の稼働に向けて、現在、機械メンテナンス等を中心に整備を行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億5千万円減少の107億8千万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が12億6千7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千4百万円減少の84億4千万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が6億2千1百万円減少したことや、借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が1億2千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少の23億4千万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が2億8千1百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 960,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,615,000	10,615	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	10,615	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	960,000	-	960,000	8.29
計	-	960,000	-	960,000	8.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,768	271,638
受取手形及び売掛金	3,554,391	2,286,780
商品及び製品	1,552,441	1,787,996
未成工事支出金	6,104	389
原材料及び貯蔵品	237,469	223,997
その他	98,174	125,715
貸倒引当金	22,344	14,879
流動資産合計	5,733,004	4,681,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290,107	1,273,609
土地	3,143,221	3,178,971
その他(純額)	788,503	792,319
有形固定資産合計	5,221,832	5,244,901
無形固定資産	128,852	127,262
投資その他の資産		
その他	930,665	907,858
貸倒引当金	182,882	180,958
投資その他の資産合計	747,783	726,900
固定資産合計	6,098,468	6,099,063
資産合計	11,831,472	10,780,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,853	2,296,533
短期借入金	2,479,455	2,439,454
未払法人税等	85,311	10,601
賞与引当金	27,465	56,490
受注損失引当金	8,327	16,402
その他	267,163	269,897
流動負債合計	5,785,577	5,089,379
固定負債		
長期借入金	2,817,283	2,736,306
退職給付引当金	535,257	541,525
役員退職慰労引当金	32,483	37,383
その他	34,403	35,436
固定負債合計	3,419,428	3,350,650
負債合計	9,205,005	8,440,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	884,543	603,455
自己株式	507,752	507,752
株主資本合計	2,621,117	2,340,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,349	639
その他の包括利益累計額合計	5,349	639
純資産合計	2,626,467	2,340,669
負債純資産合計	11,831,472	10,780,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,235,474	1,796,879
売上原価	1,704,676	1,464,090
売上総利益	530,798	332,789
販売費及び一般管理費	550,207	535,490
営業損失()	19,408	202,701
営業外収益		
受取利息	414	413
受取配当金	1,843	3,062
受取賃貸料	7,309	7,225
貸倒引当金戻入額	2,795	9,388
持分法による投資利益	2,121	-
その他	1,836	2,549
営業外収益合計	16,321	22,639
営業外費用		
支払利息	46,991	33,987
手形売却損	980	2,147
持分法による投資損失	-	5,550
その他	4,258	13,939
営業外費用合計	52,230	55,625
経常損失()	55,317	235,688
税金等調整前四半期純損失()	55,317	235,688
法人税、住民税及び事業税	4,453	4,453
法人税等合計	4,453	4,453
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,770	240,141
四半期純損失()	59,770	240,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,770	240,141
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,232	4,709
その他の包括利益合計	11,232	4,709
四半期包括利益	71,003	244,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,003	244,851

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 受取手形割引高 583,003千円	1. 受取手形割引高 509,673千円
2. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年3月末日となっているものが926,105千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。	2. 長期借入金のうち、契約上は、返済日が平成24年6月末日までとなっているものが1,434,305千円ありますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(売上高の季節的変動) 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。	(売上高の季節的変動) 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 60,108千円	減価償却費 55,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,395,259	826,004	2,221,264	14,210	2,235,474	-	2,235,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	347	347	287	634	634	-
計	1,395,259	826,351	2,221,611	14,498	2,236,109	634	2,235,474
セグメント利益又はセグメント損失()	81,280	18,112	99,393	8,368	91,024	110,433	19,408

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 110,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,785	734,385	1,770,170	26,708	1,796,879	-	1,796,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	285	285	395	681	681	-
計	1,035,785	734,671	1,770,456	27,104	1,797,560	681	1,796,879
セグメント利益又はセグメント損失()	3,663	66,936	63,273	27,999	91,272	111,428	202,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 111,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円30銭	29円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	59,770	240,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	59,770	240,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,190	8,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。